

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 マークラインズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3901 URL <https://www.marklines.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 坂井 建一 (TEL) 03-4241-3901
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会後会社HPに掲載
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,663	11.9	960	9.9	957	8.2	630	3.0
2019年12月期	2,380	16.5	874	19.1	884	19.4	611	20.2
(注) 包括利益	2020年12月期		644百万円 (5.7%)		2019年12月期		609百万円 (33.5%)	
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率		
	円 銭	円 銭		%	%	%		
2020年12月期	47.80	47.66		23.2	25.5	36.1		
2019年12月期	46.53	46.29		26.6	27.5	36.7		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	4,024	2,920	72.6	221.45
2019年12月期	3,484	2,509	72.0	190.55

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,920百万円 2019年12月期 2,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	760	△61	△233	3,301
2019年12月期	779	△11	△192	2,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00	237	38.7	10.3
2020年12月期	—	0.00	—	21.00	21.00	276	43.9	10.2
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		37.9	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	14.6	540	20.4	520	15.8	360	29.8	27.30
通 期	3,100	16.4	1,100	14.5	1,050	9.7	730	15.8	55.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社自動車ファンド、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	13,189,200株	2019年12月期	13,169,600株
② 期末自己株式数	2020年12月期	297株	2019年12月期	229株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	13,185,100株	2019年12月期	13,151,849株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,511	11.9	875	11.8	921	10.0	622	5.1
2019年12月期	2,244	16.6	783	18.1	837	17.6	592	18.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	47.24		47.10					
2019年12月期	45.05		44.82					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	3,772		2,794		74.1	211.87		
2019年12月期	3,258		2,388		73.3	181.35		

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,794百万円 2019年12月期 2,388百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年2月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、開催後速やかに当社ホームページIRサイトに掲載する予定です。なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大により、未曾有の経済的および社会的影響からの回復の糸口を模索している状況が続きました。このような中、当社グループはコロナによるビジネス環境の変化に対し柔軟に対応し、諸策を進めて参りました。

「情報プラットフォーム」事業については、1月に、契約を継続した顧客が無償で5年間にわたり毎年2名の追加ユーザーを登録できる「継続特典制度」を始め、多様な部署での利用の促進を図りました。4月以降のコロナの影響から営業活動を主に対面営業からオンラインによるデモに切り替え、さらに1対n(多数)形式の説明会を導入する等、効率的に活動を進めた結果、売上高は前期比11.9%の増加となりました。また、コロナが終息しつつある地域に営業リソースをシフトさせた結果、契約企業の海外比率が2020年12月末時点で49.2%となりました。

また、継続してコンテンツの強化にも取り組んで参りました。6月に自動車技術専門誌を出版するドイツSpringer社と提携し、年間12本の技術レポートを掲載、記事の専門性を強化しました。7月以降、実際の展示会が中止となる中で、当社サイトを利用して開催したマークラインズオンライン展示会は、出展社数が50社を超え、実際の展示会で対面営業ができなくなった代替手段として注目を集めました。CASE(電動化、自動運転)情報においては、10月に自動運転区分や電動化レベルの絞込機能を掲載し自動運転装備情報の充実を図りました。以上の結果、「情報プラットフォーム」の契約企業数は、前連結会計年度末から371社増加(前年同期377社増加)の3,637社となりました。

ベンチマーキング関連事業については、ベンチマークセンター(神奈川県厚木市)を立ち上げ、車両・部品調達代行サービスの迅速な顧客対応を進めた結果、前期を大きく上回る結果となりました。また分解データ販売においてもTesla Model Y分解調査レポートの販売等が好調であったことから、売上が牽引しました。LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業は部分的にコロナの影響を受け、前期比一桁増の結果となりました。コンサルティング事業については、年初から「コスト比較分析サービス」が比較的堅調に推移しました。第2四半期のコロナの影響により受注が落ち込んだため、第3四半期以降は自動車メーカーからの大型案件を受注する等、業績挽回に向けて進めましたが、売上高は前期を下回る結果となりました。プロモーション広告事業(LINES)については、オンライン展示会に注目が集まり、またリピーターによる受注が売上が伸ばしました。人材紹介事業については、大手メーカーからの技術系人材の引合い案件が多かったものの前期を下回る結果となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高2,663百万円(前期比11.9%増加)、営業利益は、960百万円(前期比9.9%増加)、経常利益は、957百万円(前期比8.2%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は、保有有価証券の株価下落による投資有価証券評価損56百万円を特別損失に計上したことにより630百万円(前期比3.0%増加)となりました。

なお、2020年4月にベンチャーキャピタル事業を行う子会社、株式会社自動車ファンドを設立しました。実際の投資事業有限責任組合の組成および運営は2021年からを予定しております。

各セグメント毎の経営成績は以下の通りであります。

なお、これまで「その他」に含まれていた「ベンチマーキング関連事業」及び「プロモーション広告事業」は量的な重要性が高まったことから独立したセグメントとして取り扱うこととしました。

○「情報プラットフォーム」事業：売上高1,925百万円(前期比10.1%増加)、セグメント利益(営業利益)1,085百万円(前期比13.1%増加)

当連結会計年度における「情報プラットフォーム」契約社数は、前連結会計年度末から371社増加の3,637社となりました。4月からのコロナの影響で、8月には月次純増社数が急減しましたが、その後は持ち直しつつあります。事業戦略の一つであったドイツ系及びアメリカ系完成車メーカーの無制限契約獲得を進め、また地域的にコロナの影響が薄らぐ中国等に注力し売上高増加に尽力しました。

○「情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) (百万円)	増減率(%)
日本	962	1,019	+5.8
中国	211	250	+18.0
アジア	244	280	+14.9
北米	155	176	+13.9
欧州	163	187	+14.6
その他	10	10	+5.2
合計	1,748	1,925	+10.1

○ベンチマーキング関連事業：売上高277百万円(前期比77.4%増加)、セグメント利益(営業利益)65百万円(前期比64.9%増加)

当連結会計年度のベンチマーキング関連事業は、年初から車両本体受注などの大型売上があったことに加え、9月には神奈川県厚木市にベンチマークセンターを開設、電動化の流れに伴い車両の構造が大きく変わることを背景に引合いが増え、迅速かつ効率的に顧客への対応を進めた結果、売上が伸張しました。分解調査データ販売においては電動車用駆動モーター、インバーター比較データ、Tesla Model 3及びModel Yのレポート販売が売上高の伸張に大きく寄与しました。

○LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業：売上高138百万円(前期比7.9%増加)、セグメント利益(営業利益)35百万円(前期比16.6%増加)

当連結会計年度のLMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業は、第2四半期に契約更新を見合わせる企業が増えたものの、第3四半期以降は、競合企業に対する価格面での優位性から一部の顧客が他社から乗換え、また自動車市場の回復シナリオを予見するためのツールとして購入が進みました。

○コンサルティング事業：売上高191百万円(前期比6.1%減少)、セグメント利益(営業利益)33百万円(前期比40.9%減少)

当連結会計年度のコンサルティング事業は、年初来「コスト比較分析サービス」等の電動化関連の引合いが旺盛でしたが、第2四半期においてはコロナの影響により受注が停滞しました。その後、企業再生計画支援などの新しい分野のコンサル案件もあり、売上は回復基調となりましたが、コロナの影響を十分に吸収できず、売上高は前期を下回りました。セグメント利益(営業利益)は人件費負担増加の影響もあり前期比40.9%減少となりました。

○プロモーション広告事業：売上高36百万円(前期比56.4%増加)、セグメント利益(営業利益)24百万円(前期比70.5%増加)

当連結会計年度のプロモーション広告事業は、実際の展示会が中止となり、バーチャル展示会等のデジタルによるマーケティングに注目が集まりました。訪問営業が制限されたため、その代替としてLINESの利用が進み増収増益となりました。

○人材紹介事業：売上高93百万円(前期比21.9%減少)、セグメント利益(営業利益)19百万円(前期比45.8%減少)

当連結会計年度の人材紹介事業は、第2四半期の人材採用凍結の影響が残り、成約件数は45件(前期58件)と低調に推移したため、売上高は前期比21.9%減少、セグメント利益(営業利益)は45.8%の減少となりました。

○事業セグメント別損益

		前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) (百万円)	増減率(%)
「情報プラットフォーム」事業	売上高	1,748	1,925	+10.1
	営業利益	959	1,085	+13.1
ベンチマーキング関連事業	売上高	156	277	+77.4
	営業利益	39	65	+64.9
LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予測情報) 販売事業	売上高	128	138	+7.9
	営業利益	30	35	+16.6
コンサルティング事業	売上高	203	191	△6.1
	営業利益	56	33	△40.9
プロモーション広告事業	売上高	23	36	+56.4
	営業利益	14	24	+70.5
人材紹介事業	売上高	119	93	△21.9
	営業利益	36	19	△45.8

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末と比較し、540百万円増加の4,024百万円となりました。この増加の主な内訳は、現金及び預金の418百万円増加、売掛金の44百万円増加、有形固定資産の21百万円増加及び長期預金47百万円増加であり、一方、減少の内訳は、無形固定資産の31百万円減少及び投資有価証券の時価評価による32百万円減少等であります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末と比較し、129百万円増加の1,104百万円となりました。

この増加の主な内訳は、買掛金の33百万円増加、未払法人税等の8百万円増加及び前受金の82百万円増加等であり、一方、減少の内訳は、未払金14百万円減少等であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、411百万円増加の2,920百万円となりました。この増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益630百万円の計上及び配当金237百万円の支払いによる利益剰余金の393百万円増加、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金のそれぞれ1百万円の増加等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して465百万円増加の3,301百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、760百万円（前連結会計年度に営業活動により獲得した資金は779百万円）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の900百万円、減価償却費の49百万円、前受金の増加額81百万円、未払消費税の増加額4百万円であり、一方、主な減少要因は、未払金の減少額14百万円、売上債権の増加額44百万円、法人税等の支払額280百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、61百万円（前連結会計年度に投資活動により使用した資金は11百万円）となりました。この主な要因は、事務所移転のための敷金の差入による支出47百万円、及び有形固定資産の取得による支出33百万円等があった一方で、事務所移転に伴う敷金の回収による収入26百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、233百万円（前連結会計年度に財務活動により使用した資金は192百万円）となりました。この要因は、新株予約権の行使に伴う新株発行による収入額3百万円があった一方で、配当金の支払額237百万円等があったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、ワクチン接種が一部の国・地域で始まったものの新型コロナウイルスの世界的な流行には収束の兆しが見えず、引き続き不透明な状況が続くものと想定されます。一方で、自動車産業は、脱炭素社会への機運の高まりから各国が環境規制強化へと動き、電動化の流れが一気に加速する等、大きな変革期を迎えております。このような環境において、自動車産業全体への関心は高く、情報プラットフォーム事業については引き続き安定的に成長していくものと見込んでおります。また、電動化等への研究開発投資は高水準で推移するものと想定され、当社が提供するコンサルティング、部品調達代行、LINESサービス等への需要はさらに高まるものと見込んでおります。引き続き人員増強も進めながら、業績向上を目指して参ります。

以上のことから、2021年12月期の連結業績予想については、売上高3,100百万円、連結営業利益1,100百万円、経常利益1,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益730百万円を見込んでおります。なお、業績見通しに当たっての為替レートの条件は、1米ドル=103円、1ユーロ=123円、1人民元=15.6円、1タイバーツ=3.4円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。今後の当社グループの海外進出状況や外国人株主比率の推移並びに社内体制を勘案した上で、必要に応じて日本基準以外の会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,883,357	3,301,979
売掛金	87,536	131,811
商品	364	9,956
前払費用	16,638	22,998
その他	18,826	45,854
貸倒引当金	△731	△1,450
流動資産合計	3,005,992	3,511,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,197	54,938
減価償却累計額	△17,891	△12,353
建物及び構築物 (純額)	25,305	42,585
土地	5,634	5,634
その他	29,639	39,173
減価償却累計額	△22,816	△27,632
その他 (純額)	6,823	11,540
有形固定資産合計	37,763	59,760
無形固定資産		
ソフトウェア	95,711	64,447
無形固定資産合計	95,711	64,447
投資その他の資産		
投資有価証券	226,914	194,307
敷金	82,068	99,239
破産更生債権等	1,250	1,067
繰延税金資産	34,344	45,153
長期前払費用	1,704	3,383
長期預金	—	47,430
貸倒引当金	△1,250	△1,067
投資その他の資産合計	345,032	389,513
固定資産合計	478,507	513,721
資産合計	3,484,500	4,024,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,162	42,707
未払金	22,864	8,230
未払費用	36,694	43,812
未払法人税等	161,503	169,853
未払消費税等	33,852	38,446
前受金	681,444	764,267
預り金	17,108	19,764
賞与引当金	11,635	12,671
その他	750	—
流動負債合計	975,015	1,099,752
固定負債		
退職給付に係る負債	—	4,435
固定負債合計	—	4,435
負債合計	975,015	1,104,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	366,791	368,751
資本剰余金	284,598	286,558
利益剰余金	1,913,724	2,306,972
自己株式	△182	△344
株主資本合計	2,564,932	2,961,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,476	△38,003
為替換算調整勘定	△970	△3,250
その他の包括利益累計額合計	△55,447	△41,254
純資産合計	2,509,485	2,920,684
負債純資産合計	3,484,500	4,024,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,380,655	2,663,226
売上原価	769,250	893,929
売上総利益	1,611,405	1,769,297
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,854	7,714
販売手数料	2,717	1,661
広告宣伝費	11,114	9,334
役員報酬	56,535	57,947
給料及び手当	355,400	385,773
賞与引当金繰入額	6,617	7,363
退職給付費用	5,336	7,222
法定福利費	55,475	59,372
減価償却費	12,261	15,613
貸倒引当金繰入額	1,087	2,634
賃借料	38,785	58,099
その他	179,755	195,636
販売費及び一般管理費合計	736,942	808,372
営業利益	874,463	960,924
営業外収益		
受取利息	1,951	2,152
受取配当金	10,570	4,194
投資有価証券売却益	5,218	—
その他	2,339	3,454
営業外収益合計	20,080	9,801
営業外費用		
為替差損	8,958	13,374
その他	668	13
営業外費用合計	9,627	13,387
経常利益	884,916	957,338
特別損失		
投資有価証券評価損	—	56,349
特別損失合計	—	56,349
税金等調整前当期純利益	884,916	900,988
法人税、住民税及び事業税	275,643	288,769
法人税等調整額	△2,669	△18,078
法人税等合計	272,973	270,691
当期純利益	611,942	630,296
親会社株主に帰属する当期純利益	611,942	630,296

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	611,942	630,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235	16,472
為替換算調整勘定	△1,879	△2,280
その他の包括利益合計	△2,115	14,192
包括利益	609,827	644,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	609,827	644,489
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	364,631	282,438	1,498,998	△182	2,145,885	△54,240	909	△53,331	2,092,554
当期変動額									
新株の発行	2,160	2,160			4,320				4,320
剰余金の配当			△197,216		△197,216				△197,216
親会社株主に帰属する当期純利益			611,942		611,942				611,942
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△235	△1,879	△2,115	△2,115
当期変動額合計	2,160	2,160	414,726	—	419,046	△235	△1,879	△2,115	416,930
当期末残高	366,791	284,598	1,913,724	△182	2,564,932	△54,476	△970	△55,447	2,509,485

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	366,791	284,598	1,913,724	△182	2,564,932	△54,476	△970	△55,447	2,509,485
当期変動額									
新株の発行	1,960	1,960			3,920				3,920
剰余金の配当			△237,048		△237,048				△237,048
親会社株主に帰属する当期純利益			630,296		630,296				630,296
自己株式の取得				△161	△161				△161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						16,472	△2,280	14,192	14,192
当期変動額合計	1,960	1,960	393,248	△161	397,006	16,472	△2,280	14,192	411,199
当期末残高	368,751	286,558	2,306,972	△344	2,961,938	△38,003	△3,250	△41,254	2,920,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	884,916	900,988
減価償却費	44,233	49,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	671	536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,551	1,036
受取利息及び受取配当金	△12,522	△6,346
為替差損益 (△は益)	82	178
売上債権の増減額 (△は増加)	8,935	△44,169
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,218	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	56,349
未払金の増減額 (△は減少)	△1,267	△14,479
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,379	4,718
前受金の増減額 (△は減少)	85,746	81,591
その他	△12,943	1,720
小計	1,008,565	1,031,244
利息及び配当金の受取額	11,235	10,224
法人税等の支払額	△240,203	△280,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,596	760,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△47,430
定期預金の払戻による収入	—	47,430
有価証券の売却による収入	71,438	—
有形固定資産の取得による支出	△2,326	△33,030
無形固定資産の取得による支出	△23,581	△7,133
投資有価証券の取得による支出	△4,676	—
敷金の差入による支出	△52,246	△47,824
敷金の回収による収入	—	26,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,392	△61,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,320	3,920
自己株式の取得による支出	—	△161
配当金の支払額	△197,216	△237,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,896	△233,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,987	75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	571,319	465,421
現金及び現金同等物の期首残高	2,265,237	2,836,557
現金及び現金同等物の期末残高	2,836,557	3,301,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、これまで「その他」に含まれていた「ベンチマーキング関連事業」及び「プロモーション広告事業」は量的な重要性が高まったことから独立したセグメントとして取り扱うこととしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(3) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報プラットフォーム」事業・・・インターネットのネットワークを利用した自動車及び自動車部品に係わる会員制有料情報提供サービス

コンサルティング事業・・・自動車業界に係わる技術・市場の動向調査、サプライチェーンなどの調達状況調査、技術コンサルティング、専門性の高い提携先企業との共同プロジェクト等を、顧客の依頼に個別対応して行う事業

人材紹介事業・・・自動車業界に特化した人材紹介事業

LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業
 ... LMC Automotive Ltd. との業務提携により、同社の市場予測情報を日本国内で独占販売する事業

ベンチマーキング関連事業・・・ベンチマーキング活動に利用可能な車両・部品調達代行及び分解調査データ販売の2つのサービスを提供する事業

プロモーション広告事業・・・情報プラットフォームの会員に対し、自社の製品・サービスをPRできるPRメール、製品情報掲載、バナー広告の3サービスを提供する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注3)
	「情報プラットフォーム」 事業	ベンチマーキング 関連事業	LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予測 情報)販売 事業	コンサル ティング 事業	プロモー ション広 告事業	人材紹介 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,748,392	156,257	128,594	203,852	23,619	119,938	2,380,655	—	2,380,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,748,392	156,257	128,594	203,852	23,619	119,938	2,380,655	—	2,380,655
セグメント利益	959,546	39,456	30,825	56,771	14,656	36,762	1,138,017	△263,554	874,463
その他の項目									
減価償却費	33,179	—	—	125	3,276	—	36,581	7,652	44,233

- (注) 1. セグメント利益の調整額△263,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注3)
	「情報プラットフォーム」 事業	ベンチマーキング 関連事業	LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予測 情報)販売 事業	コンサル ティング 事業	プロモー ション広 告事業	人材紹介 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,925,204	277,138	138,709	191,512	36,947	93,713	2,663,226	—	2,663,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,925,204	277,138	138,709	191,512	36,947	93,713	2,663,226	—	2,663,226
セグメント利益	1,085,369	65,044	35,946	33,526	24,987	19,918	1,264,791	△303,866	960,924
その他の項目									
減価償却費	33,842	349	—	125	3,276	—	37,593	11,527	49,120

- (注) 1. セグメント利益の調整額△303,866千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,578,806	218,290	155,648	166,401	251,424	10,085	2,380,655

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本及び中国を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、英国、イタリア、ベルギー、スイス、オランダ、オーストリア、スペイン、スウェーデン、その他の欧州

(3) アジア…タイ、韓国、インド、台湾、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、その他のアジア地域

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
34,713	140	518	2,390	37,763

(注) アジアの金額には中国を含めております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,717,359	254,169	180,018	197,126	303,946	10,606	2,663,226

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本及び中国を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、英国、イタリア、ベルギー、スイス、オランダ、オーストリア、スペイン、スウェーデン、その他の欧州

(3) アジア…タイ、韓国、インド、台湾、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、その他のアジア地域

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
54,731	128	1,784	3,116	59,760

(注) アジアの金額には中国を含めております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略して

おります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	190.55円	221.45円
1株当たり当期純利益金額	46.53円	47.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	46.29円	47.66円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	611,942	630,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	611,942	630,296
普通株式の期中平均株式数(株)	13,151,849	13,185,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整金額	—	—
普通株式増加数(株)	67,932	39,311
(うち新株予約権(株))	(67,932)	(39,311)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,509,485	2,920,684
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,509,485	2,920,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,169,371	13,188,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。